

## 平成元年（1989年）

- プリペードカード研究会 開催
- 十日町会加盟店対象出前セミナー(第1回)開催
- オンラインカードと日専連JCBカードを全国共通カードとし、従来の限度表付全国共通カード(イエロー)は地域限定カードとなる。
- ノンカード会合同研究会 開催

## 平成4年（1992年）

- 日専連・生協第1回サミット 開催
- 「あなたの街にマスタープランを一街づくり法と市町村条例」刊行
- 連盟本部、新宿区新小川町の仮事務所に移転
- 第1回児童版画コンクール展示会(町田市立国際版画美術館)
- DC社と契約締結、各会で日専連DCカードの発行を開始

## 平成2年（1990年）

- 日専連札幌が日専連DCカードをテスト的に発行 開始

## 平成6年（1994年）

- 日専連後継者養成塾ワーキング委員会(山京ビル)

## 平成3年（1991年）

- 銀行系カード各社のA型提携打合せ会議(日専連会館)  
A型提携…日専連加盟店でのJCB等銀行系カード受け入れ
- 「まちづくり法」打合わせ会議(日専連会館)
- 街づくり専門委員会(ホテルニュー神田)

## 平成7年（1995年）

- 連盟本部、日専連朝日生命ビル竣工し移転
- 加盟店実態調査 実施

※平成2年 全専協セミナー開催 この年より、日青連が企画の段階から担当する。

## 平成8年（1996年）

- 第1回専門店会活性化セミナー開催(北九州)
- 第1回店舗診断インストラクター養成講座開催
- 日専連統一イメージ策定委員会 発足

## 平成9年（1997年）

- 創立60周年記念(第52回)全国大会 開催(東京臨海副都心)
- 第1回日専連新業態開発現地セミナー 開催
- 銀行系カードの普通割賦販売の導入反対運動
- 日専連イメージ統合化答申案を上程

## 平成10年（1998年）

- 第1回まちづくりセミナー開催
- 「まちづくり推進に関するアンケート調査」実施
- まちづくり推進連絡協議会 発足
- 日専連統一イメージ策定委員会 発足/サンシャインマークへの切り換え、呼称の統一(日専連〇〇)、新デザインカードへの移行促進、日専連共通全国商品券の呼称変更(「日専連ギフトカード」)、新デザインギフトカードの発行
- 「日専連ビジョン」策定事業の推進
- 日専連JCB郵便貯金カード発行 開始
- 郵便貯金CD・ATM利用提携業務 開始
- 日専連共同センター構築策定委員会 創設

## 平成11年（1999年）

- 第1回日専連塾開催(富山)  
全専協全国セミナーから日専連塾と名称を改め、引き続き日青連にて企画、運営を行う

## 平成12年（2000年）

- 「日専連ビジョン大綱」の策定
- 第1回日専連販売促進セミナー 開催
- 改正割賦販売法の周知  
割賦販売法の指定商品、指定権利、指定役務追加の政令改正について。
- 改正貸金業関連三法の周知
- 「中小小売商団体におけるICカード導入上の課題」の研究調査実施
- オンライン24時間稼働の推進を決定

## 平成13年（2001年）

- 日専連再活性化対策全国会議 開催(東京マリオットホテル)
- ICカード検討ワーキング部会 結成  
ICカード化の調査研究を開始。
- ETCカードの取扱要綱の策定
- 日専連総合戦略会議 創設。第一次答申、第二次答申報告書上程

●日専連（組織・事業）の出来事 ○関連組織（共済会・全専協・青年会等）の出来事

## 平成14年（2002年）

- 社会貢献委員会 発足 第一回開催
- 出資法上限金利対策運動 展開
- JCB新仕様(新ホログラフ、新特殊活字)カードへ切り替えを開始
- 日専連JCB郵貯カードの事務合理化のため、発券業務を統一(アウトソーシング)
- チャージバック制度の活性化のため、「日専連JCBカード発行会取扱要綱」を大幅改訂し(申請期間延長、申請事由の見直し)、事務処理の合理化を図る
- 日専連総合計画審議会創設

## 平成15年（2003年）

- 商業委員会 発足 第1回委員会 開催
- 第1回日専連旅行事業活性化対策委員会 開催
- クレジット協議会を解消しカード事業委員会 発足
- カード事業委員会第1回委員会 開催
- 日専連統一社会貢献運動「花いっぱい運動」開始
- 日専連総合運営推進委員会開催
- 経営管理講座 実施

## 平成16年（2004年）

- 経営管理強化のための「実務担当者対象経営管理講座」実施
- 日専連共通カード発行会との間で「基本合意書」を締結
- 平成17年4月1日の個人情報保護法の前面施行にあたり日専連として行うべき事項についてのチェックリスト作成、対応準備の支援(モデル規程作成等)を行う
- 平成16年5月に公布された、特定商法取引及び割賦販売法の一部改正する法律に伴う、両法の変更点等について各会・各社に周知する
- 破産法改正に伴い改正された割賦販売法施行規則の通知を行う
- (株)日本航空インターナショナルとマイレージプログラムの業務提携契約 締結  
平成17年3月より、「日専連マイレージクラブJALコース」開始
- 日青連創立50周年記念 日専連全国青年会弘前会議 開催

## 平成17年（2005年）

- クレジットカード事業撤退会・未実施会における「カード発行・加盟店契約基準」制定
- 日専連DCカード発行会のVISAインターナショナルのアソシエートスペシャルライセンス契約 締結
- 取扱要綱「日専連JCBゴールドカードの発行手続」を策定

## 平成18年（2006年）

- 商業委員会を解消し、日専連組織活性化委員会発足
- クレジット事業総合委員会発足
- 創立70周年記念 開催（東武ホテルレバント東京）

### ※平成11年 日専連イメージ統合化推進状況

「日専連イメージ統合化」計画の推進を図り、サンシャインマークへの切り換えは、一部を除いて完了した。組合呼称の統一については、80%を超える組合において完了した。

※「偽造カード等不正使用カード防止対策実施要項」を制定

※日専連JCBカードの偽造防止用コード装備の推進のため、カードの前倒し発行を実施

※偽造カード不正使用増大に伴い、日専連共通カード保証制度の第3次保証に係わる規程改定

※平成12年、13年と日専連クレジット事業販売促進セミナーが開催された。第1回（取扱高50億円以上の20会を対象）、第2回（取扱高7億円以上の50億円未満の35会を対象）、第3回（取扱高7億円未満の6会を対象）は、各会の販売事業の情報交換を行い新規事業を模索する為で開催された。

●日専連（組織・事業）の出来事 ○関連組織（共済会・全専協・青年会等）の出来事